

公共施設のあり方に関する調査研究委員会

(第2回) 議事要旨

日 時：平成26年11月28日(金)

15:00～17:00

場 所：知立市役所 第9会議室

1. 出席者

《委員長》

恒川 和久 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授

《委 員》

和田 明広 市民代表

緑川 道正 (公財) 日本ファシリティマネジメント協会 広報委員

加古 和市 知立市 企画部長

成瀬 達美 知立市 福祉子ども部長

石川 典枝 知立市 教育部長

藤田 萬豊 (一財) 地方自治研究機構 事務局長

《事務局》

知立市 企画部 企画政策課

(一財) 地方自治研究機構 調査研究部

《基礎調査機関》

中央コンサルタンツ株式会社

(順不同 敬称略)

2. 議事要旨

「知立市の概況及び公共施設の現状と課題」、「調査結果報告」、「知立市の公共施設のあり方」について、説明と質疑応答・討議を行った。

1. 開会

2. 挨拶（要旨）

市長：

知立市は、今、第6次知立市総合計画を策定している。H27年から10年間を見越した計画である。第5次知立市総合計画に引き続き、「輝くまち みんなの知立」というテーマを掲げている。それぞれ住民の皆様がそれぞれの価値観、それぞれの立場に基づき、知立市の中でご活躍をいただき、生活をしていただくことで、知立市全体が輝いていくのではないかと思ひ、このようなテーマを掲げている。また、公共施設を今後どのようにしていくのかについては、今回の委員会の内容も参考にさせていただき、より良い公共施設のあり方について考えていきたい。

恒川委員長：

第1回の委員会開催から随分時間が経ち、その間に事務局を始め皆さんに御検討をいただき、本日はその内容についてご報告をいただくという、大変資料のボリュームが大きく、議論しなければいけない点の多い委員会となる。このところ、全国各自治体の動きが活発になってきている。施設やコストの削減を考えるだけでなく、町をどのようにしていくのかという点で議論していくことが大切となる。

3. 議事

(1) 知立市の概況及び公共施設の現状と課題について

事務局より資料1、資料2を用いて説明を行った。

○質疑応答

恒川委員長：

先程、償還金の話が出たが、どの施設にどのようなコストが掛かっているのか、今後対策するために必要な情報を明らかにして欲しい。

事務局：

コストの高い施設、その原因を明らかにして示す。

恒川委員長：

特に大きな施設においては光熱費が大きな影響を及ぼすと思う。

事務局：

光熱費もコストを高くする原因の一つである。

緑川委員：

本日、視察に行った施設には、全体的に冷暖房が少なかったように思える。文化会館は、他に類を見ない特殊なシステムを持った施設である。文化会館だけでなく、学校も含めて現状のアメニティの状況を考えると、今後、インシヤルコストもランニングコストもかなり掛かってしまうだろう。利用者数、収入、支出の割合を考慮して施設維持、運営計画を立てていくべきである。佐賀県武雄市の図書館にスターボックスを入れた例があるが、知立市の財政規模を踏まえたいうで、施設のあり方について考えていく必要がある。

事務局：

支出、利用者数、利用料を整理し、検討していく。

和田委員：

本市は、隣接都市と比較した場合、どうしても劣って見えてしまう。隣接都市を上回る必要はないが、文化会館などの他にはない施設があるので、最低限そのような施設に力を入れていく必要があると考える。

緑川委員：

文化会館の施設のスペックが高い。名古屋、豊田市に関係なく、売り方や魅せ方を良くして欲しい。知名度を上げて欲しい。

事務局：

他都市に引けを取らない施設のため、売り方やコスト運用を考えていく。

緑川委員：

企画イベントで市民の参加を募り、稼働率を上げてみてはどうか。

事務局：

現在の休日の稼働率はほぼ 100%なので、平日の文化会館の使い方について考えていく。

和田委員：

平日は、企業に利用してもらえばいいのではないか。

緑川委員：

大ホールだけではなく、利用料の少ない小ホールや会議室も使ってもらってはどうか。

藤田委員：

本市に隣接した都市が、いずれも公共建築物の売り方や魅せ方において頑張っている。本市の施設の良さを活かし、他都市にも使ってもらえるような、広域的な売り方をする必要がある。指定避難所に指定されている施設については、近年に起きている災害に対する整備を行う必要がある。緑川委員が話されていた、佐賀県のスターボックスの入った図書館などの先進事例があるが、そこまでやっていいのかが疑問がある。民俗資料館の存在は、市民にとって本当に必要なかどうかは疑問である。

恒川委員長：

今回の調査結果は、白書としてまとめられていくのか。また、今回まとめられた情報をどのように公開していくのか。

事務局：

調査結果は白書として公開する。また、今後は他市で行っているワークショップやシンポジウム等の開催も検討し、市民へと周知を行う。

恒川委員：

市の良いところ、そして何が課題となるのかを分かりやすくまとめた白書を作成して欲しい。市民一人当たりの公共建築物の延床面積の 2.21 m²は、愛知県で最も低い値であるため、財政負担は少ない。しかし、他都市の公共建築物と比較すると見劣りする部分もあるため、市に見合った公共建築物を考え、近隣他市で利用できるものは市には作らない等の工夫より、財政についても考えたものとして欲しい。

加古委員：

衣浦東部広域行政圏（知立市・碧南市・刈谷市・安城市・高浜市）の市民が同額の使用料で知立市文化会館を使用できる等の工夫をしているため、このような広域連携の仕組みは重要である。市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積が 2.21 m²と低い理由の一つとしては、地域ごとに公民館が存在し、市で管理しておらず、今回の対象となっていないことも要因にある。また、武雄市の図書館の例があるが、本市はできるだけ予算を掛けずに施策を行っていきたいが、何をやりたいかが具体的に決まっていはいない。民俗資料館も、開館当時は行ったことがあるが、現在は市民にとって本当に必要なのかどうかは分からない。

緑川委員：

本市は、昔から住まれている方と新規に住み始めた方が混在しており、施設に対する思いが施設ごとに異なる。また、公共建築物は、建てられてから 30～40 年経過した建築物が多いため、総務省のようにグルーピングして計画を立てる必要がある。また、市民サービスを維持しながら計画を立てることは難しいと思う。

藤田委員：

公共建築物の耐震化率 100%は、全国的にも少なく、本市にとって自慢できることだと思う。人口と面積の兼ね合いから、コンパクトシティを考えていく必要がある。市の中で、何を誇りとし、何を今後残していくのかを考えていく必要がある。すべての要望を通すだけではなく、我慢することも大事である。

成瀬委員：

広域利用化等を念頭に全体的なコストダウンをしていくことが大事である。市民アンケート等では、「知立市にないから知立市にも作って欲しい」と言われる施設が多く挙げられてしまうため、主となる施設にコストを特化し、残りの施設は、広域的に近隣都市の施設を利用していくことも考えられる。

和田委員：

どこに予算を使うのか、そして、近隣都市や同分類施設との比較ばかりに議論が起こっている。何について議論していくのか、細分化していく必要がある。例えば、駐車場の無い施設に対して、違法駐車してしまっている車があるため、駐車場を設置して欲しい等の市民の声を聴いて対応して欲しい。近隣都市との比較ではなく、焦点の絞ったものにして欲しい。アンケートも意味のあるものにして欲しい。少子化で困る、という問題をまずは考えていくべきではないだろうか。知立文化会館の人件費が低いのは、地域のボランティアが施設の維持に携わっているためである。市民体育館の人件費が高すぎる。

緑川委員：

市民感情を大事にして欲しい。アンケートも、今後の白書作成に関して重要な材料になると思う。施設利用率を併せて考えていく必要がある。柱となる施設のレベルを落とさずに、コストの縮減を行って欲しい。

成瀬委員：

保育園は、かなり老朽化してきているため、まずは維持していくことが大切になってくる。それ以外の施設に対しても、どの施設が必要なのか、優先順位を考えていく必要がある。

和田委員：

学校教育施設等の予算の使いどころはどうするのか。災害についてはどのような施策がなされているのか。

緑川委員：

視察で、文化会館はエネルギーコストの面でもっと効率的にできると思った。維持保全の仕方、日常的な利用の仕方をメリハリの利いた管理をしていく必要がある。

(2) 調査結果報告について（市民アンケート調査）

事務局より資料3、資料5を用いて説明を行った。

○質疑応答

和田委員：

近所のテニスコート、野球場の利用率がとても高いため、スポーツ施設が余ることはないだろう。

緑川委員：

低利用施設の配置について、市民文化会館は1つの施設で1000名は使える施設だが、学校の教室等と同じ考え方で比較して良いものなのだろうか。また、高齢者ほど、生涯学習施設の需要が高くなっている。陶芸教室等のイベントが必要になるのではないかな。

和田委員：

そのような人はみんな名古屋へと行ってしまっただろう。

緑川委員：

アンケートで気になったのは、20代の公共施設への関心が非常に低いことである。

恒川委員長：

アンケートに回答してくださった人は、公共建築物を利用している方が多いと思われるので、今回、回収できなかった公共建築物を利用していない人についても考えて評価すべきである。

成瀬委員：

アンケート結果は、「狭い」「少ない」等の意見が多く出るため、その意見を踏まえた上で今後の計画を考えていく必要がある。1つの施設においても、利用者と未利用者の評価は異なってくるため、分けて見ていく必要があるのではないかと。

緑川委員：

公共施設の評価で、スポーツ・レクリエーション施設の満足度が低いのはなぜだろうか。

事務局：

設備の整っている他市の施設を利用している方が多いため、本市の施設の満足度が低くなる。

加古委員：

小学校や中学校を解放して、市民利用できるようにしたらどうか。野球場を使えない団体も多い。

恒川委員長：

一般的にグラウンドや体育館は、予約が先着順のため、予約のできない市民が出てしまい、満足度がより低下する。

加古委員：

本市でも予約したくても予約できない市民が多い。

恒川委員長：

西尾市などの他の都市で行っているアンケートと比較し、本市の感心は低いように感じる。

和田委員：

利用料はいくらまで払えるかといった具体的なことを聞いた方が良かったのではないかと。

(3) 知立市の公共施設のあり方について

事務局より資料4を用いて説明を行った。

○質疑応答

成瀬委員：

公民連携の話が出たが、現在の施設の民営化は考えていないのか。

事務局：

現在、検討している。

緑川委員：

「本市がこれからどうなるからこうする。」等の方向性のメリハリが足りない。整備は多くなる、配置を適正に行うと書いており、すばらしいが、知立市としてどうしていくのかが分からない。

和田委員：

知立市の活性化はどのようにしていくのか。

緑川委員：

名古屋と知立の人口は昼と夜で全く逆となる。

和田委員：

栄や名古屋でも閉店していく店が多い。電車で知立に降りてくれる客を増やすための工夫が必要である。このまま三河線まで直通してしまうと、知立駅は完全な通過駅になりかねない。

緑川委員：

知立のこれからはどのようにしていくのか。

市長：

国が行ったコーホート法を用いた人口推計では、本市は今後10年で人口は減少するため、安全性があり、休める、意義のある町としていきたい。住んでいる方のために、より良く町を変えていきたい。知立駅で人が降車してもらうために、駅の北側に、ツインタワーとなる商業施設を配置する計画もある。現在は魅力あるテナントを探している。

緑川委員：

駅に駐車場は配置するのか。

市長：

配置する。

和田委員：

市長の考えが現実に成立するかどうかは疑問である。刈谷駅周辺のように閑散としてしまうのではないか。

市長：

刈谷駅の商業施設は駅から多少離れているため、閑散としてしまっている。知立の

場合は駅の近くに商業施設を配置する。

藤田委員：

この公共施設のあり方は、きれいにまとまりすぎているのではないか。公民連携については公営住宅を念頭に置いて考えていくのだと思うが、都道府県管理の大規模な施設においては成功すると思うが、市町村管理の小さな施設の成功事例をあまり聞いたことがないため、慎重に考えていく必要がある。また、高度情報化を利用したマネジメントも同時に行っていくことが必要だと考える。

恒川委員：

様々なことが並び過ぎている。公共施設の増減と維持更新等について、強調すべきことを始めに大きく打ち出し、何を大事にするのか、そのためにはどうするのかを明確にするべきだと考える。

石川委員：

知立は、今後どのように経済を成り立たせていくのか。観光によって成り立たせるのか。人口の増加によって成り立たせるのか。作戦的に、子育てしやすい町を作る、ニーズの高いスポーツ施設について目を向けるなどの施策を段階的に行っていくのはどうか。

緑川委員：

今後の人口の推移は、どの自治体も予測より早く減少するとされているが、今後は安定すると考えて、公共施設のあり方を計画した方が良い。

石川委員：

アンケートを見ていると、会議内だけの狭い視野で見ってしまう。

緑川委員：

恒川委員長に、広い視野を持った助言を伺いたい。

恒川委員：

30年後には、学校等の公共建築物を一斉に建替えなければいけないときが来る。それまでの方針を考えていかなければならない。

(4) その他

- ・第3回公共施設のあり方に関する調査研究委員会は、2月2日(月)を予定している。

3. 閉会

以上